

学生調査から見た 私立大学の学生・教育

私立大学等の振興に関する
検討会議(第1回)
2016年4月13日

濱中義隆(国立教育政策研究所 高等教育研究部)

はじめに

2

- 「私立大学の果たすべき役割」を検討する上で学生への着目は不可欠
 - ガバナンス、経営、財政支援の在り方は、教育(学生の立場からは学習)とその質を担保する教員の研究活動の充実の観点から検討すべき
 - まずは、どのような学生が入学し、いかなる学習経験を得ているのかを把握する必要
 - 制度・政策を検討する上では個別大学の状況だけでなく、より俯瞰的な視点からの把握も必要→大規模学生調査の利点
- 世論の大学・高等教育政策に対する懐疑
 - 「大学過剰論」、「大学・大学生の質の低下」
 - 本当に大学は多過ぎるのか？学生の視点からデータで検証

調査データの概要

3

- 実施方法
 - ▣ 日本学生支援機構「学生生活調査」と国立教育政策研究所「大学生の学習状況に関する調査」を共同実施
- 調査時期
 - ▣ 2014年11月
- 調査数(私立大学・昼間部 部分のみ)
 - ▣ 全国の579大学、1,955,945人が標本抽出枠(母集団)
 - ▣ 二段抽出法(対象校及び調査数を学生数に応じて確率比例抽出し、各対象校において対象学生を無作為抽出)
 - ▣ 有効回答数10,622(有効回答率:55.9%)

歴史・規模の観点からの私立大学の類型化

4

□ 金子(1996)による私立大学の類型

| 大学設置年 | 類型 | 特徴 |
|----------|--------|---|
| ～1959年 | 第1世代大学 | 高等教育の大拡張期までに設立されていた大学 |
| | 中核大学 | 大規模で私立大学のなかでは中核的存在である大学(明治、慶応、早稲田、立教、法政、中央、関西学院、関西、同志社、立命館の10校) |
| | 周辺大学 | 中核大学に含まれない、規模が中～大の大学(1992年時点の在学者が4000人以上の大学) |
| | ニッチ大学 | 特定の需要に対応しながら発展してきた小規模大学(女子大学、医歯薬系・宗教系・芸術系の単科大学) |
| 1960～74年 | 第2世代大学 | 高等教育大拡張期(1960～74年)に設立された大学 |
| 1975年～ | 第3世代大学 | 大拡張期以降(1975年～)に設立された大学 |

出典:金子元久(1996)「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』、放送教育開発センター研究報告91, pp.37-59

1990年代以降の規模の拡大

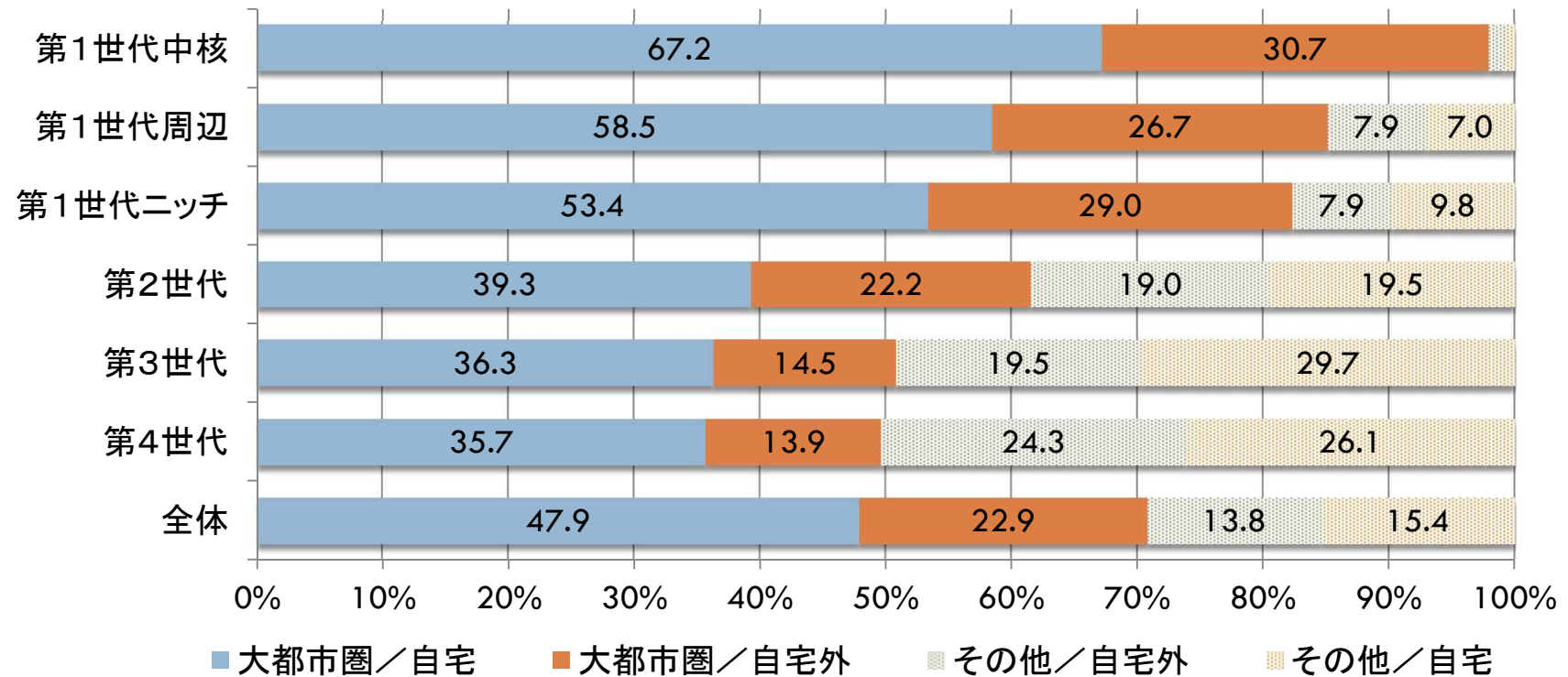
5

| | | 1992年(金子論文) | | 2014年(推計) | | 学生数の増加 | |
|-------------|---------|-------------|---------|-----------|---------|--------|-------|
| | | 機関数 | 学生数(万人) | 機関数 | 学生数(万人) | 増加率 | 寄与率 |
| 第1世代 | 中核 | 10 | 25.6 | 10 | 28.4 | 10.9% | 8.1% |
| | 周辺 | 54 | 62.3 | 54 | 63.2 | 1.4% | 2.6% |
| | ニッチ | 71 | 14.1 | 70 | 17.5 | 24.1% | 9.9% |
| 第2世代 | | 162 | 46.8 | 157 | 48.3 | 3.2% | 4.3% |
| 第3世代 | 1975-92 | 85 | 12.5 | 84 | 18.3 | 46.4% | 16.8% |
| | 1993-97 | - | - | 43 | 5.9 | - | 17.1% |
| 第4世代(1998~) | | - | - | 161 | 14.3 | - | 41.4% |
| 計 | | 382 | 161.4 | 579 | 196.0 | 21.4% | |

- 1993年以降の約20年間で、機関数は約200校、学生数は約35万人増加
- 93年以降の新設大学の学生数増に対する寄与率は60%程度、既存大学の学生数の増加も大きい

大学の立地と地元進学

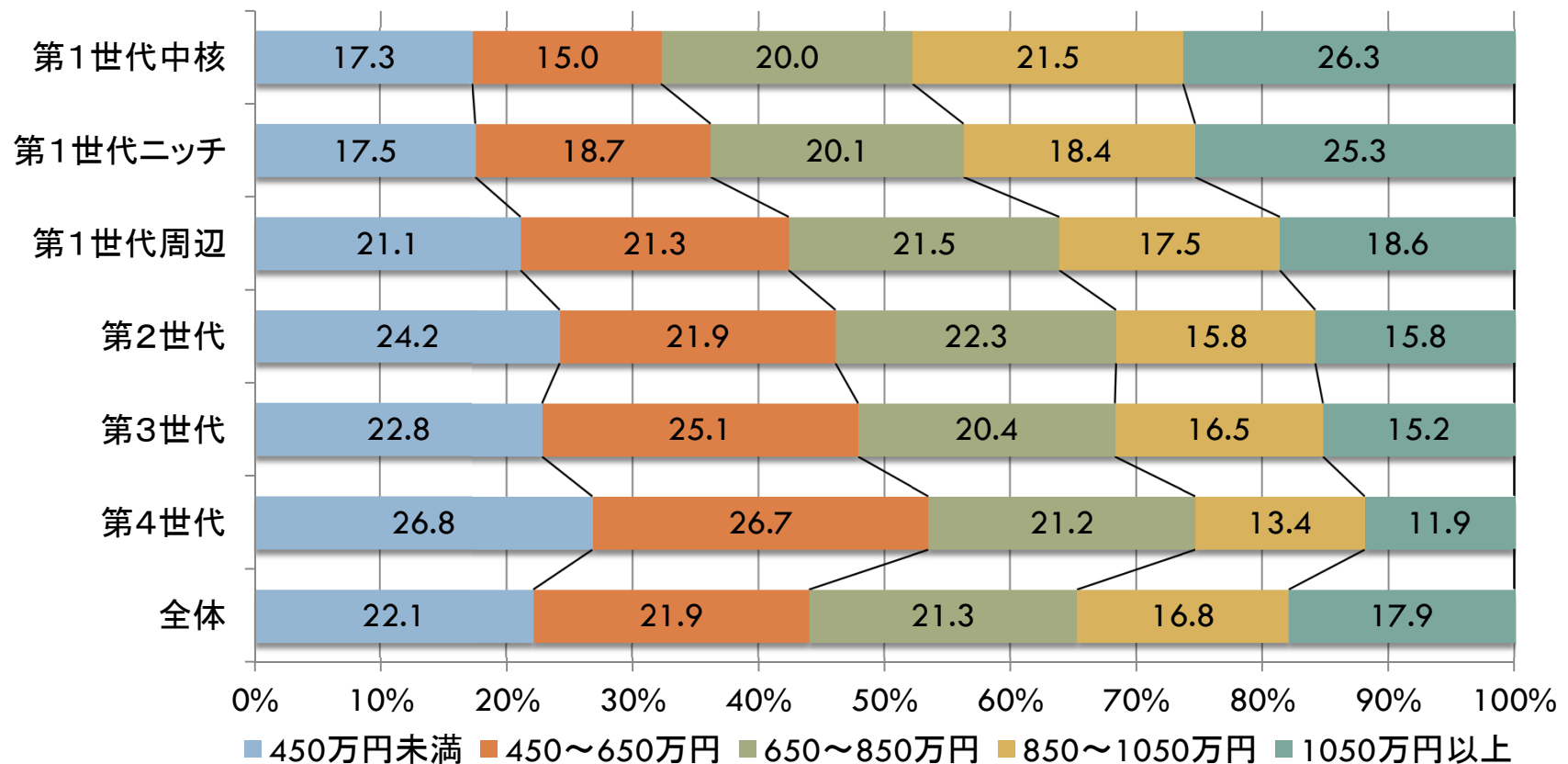
6



- 第3世代、第4世代では、大都市圏(東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知)以外の地域の大学の学生が約半数→地方分散政策の効果
- 大都市圏以外の大学における自宅通学者は半数程度にとどまる

学生の家計年収

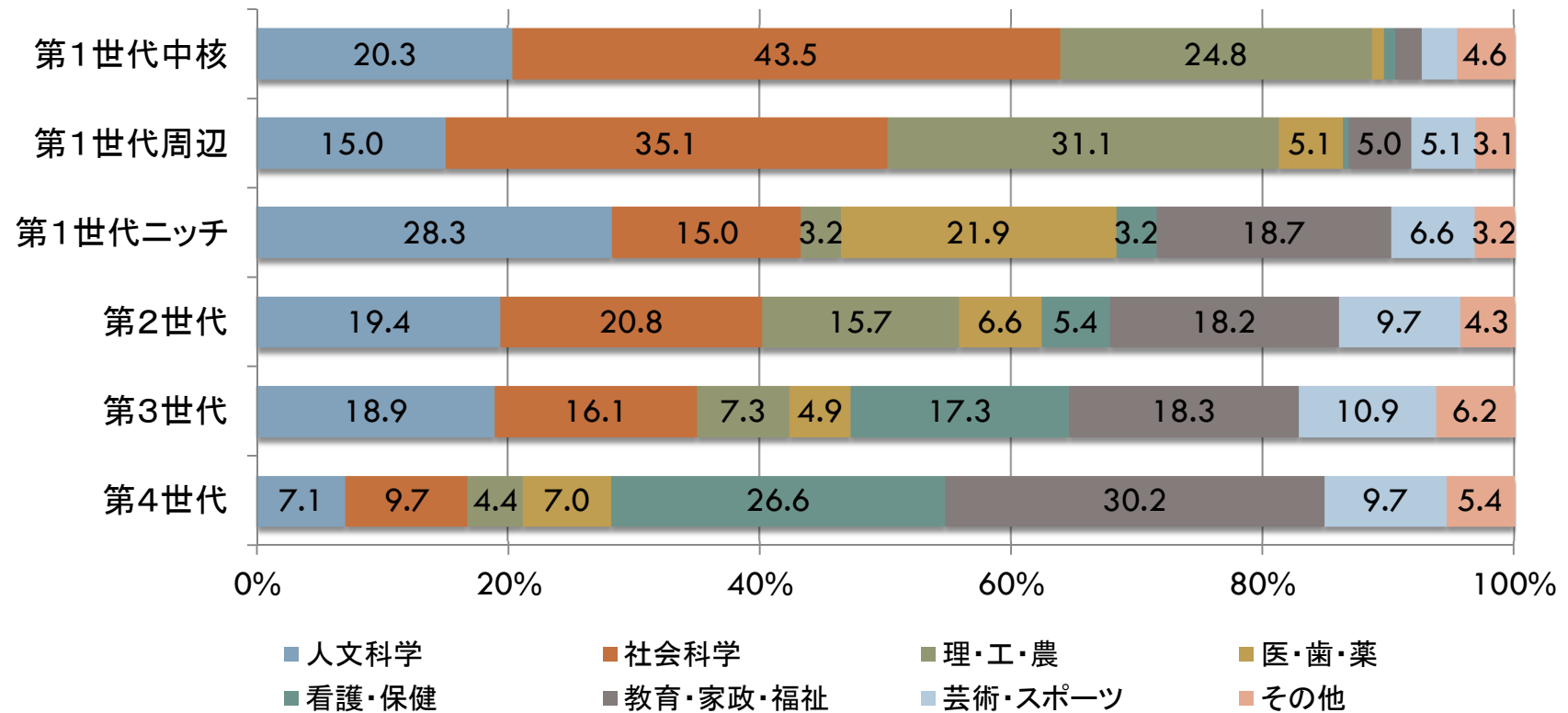
7



- 大都市圏に集中する第1世代大学の学生の方が、高所得層の割合が高い
- 1998年以降に設置された大学(第4世代)の学生の家計年収が最も低い

専攻分野の構成

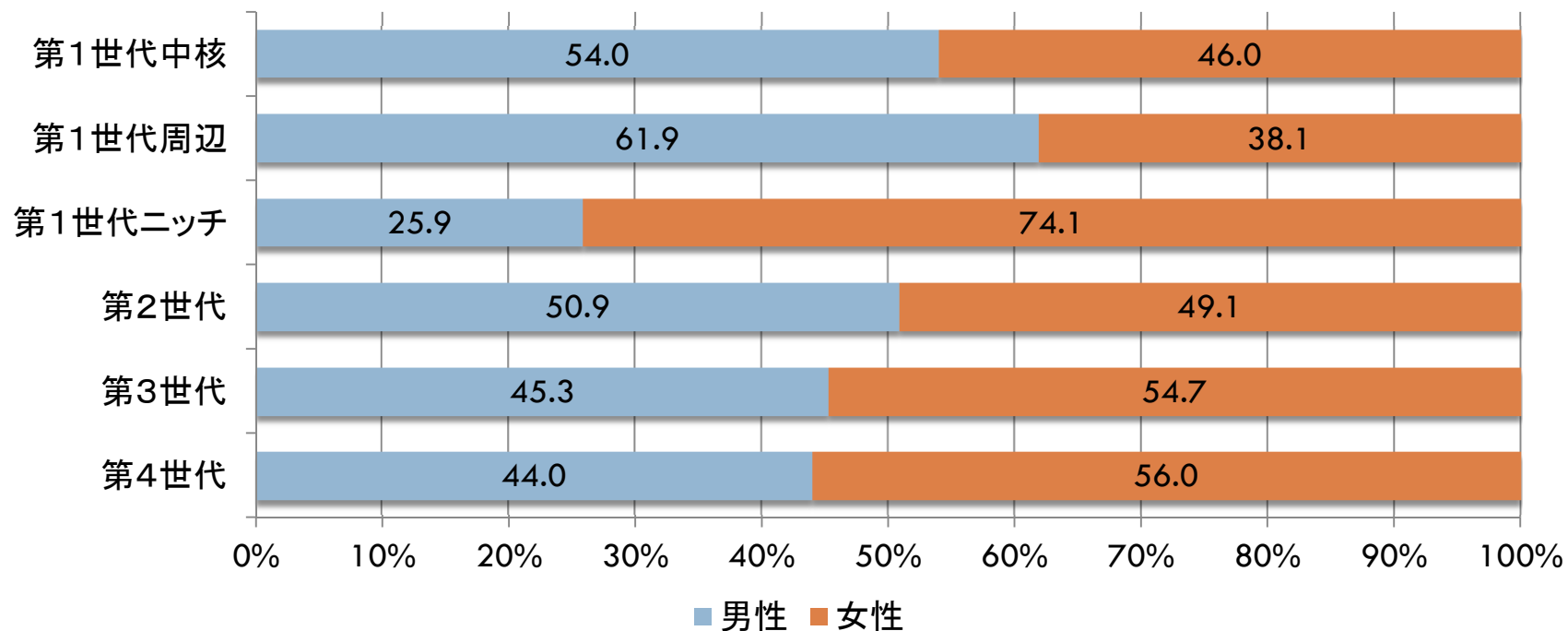
8



- 第4世代大学では、教育・家政・福祉、看護・保健、医・歯・薬(実際は薬のみ)などの資格関係分野が6割以上。人文系、社会系は少ない

学生の男女比

9



- 専攻分野の構成比から予想されるように、第3世代、第4世代大学では女子学生の方が多い
- 第1世代ニッチ大学で女子学生が多いのは、女子大学の多くが分類されているから

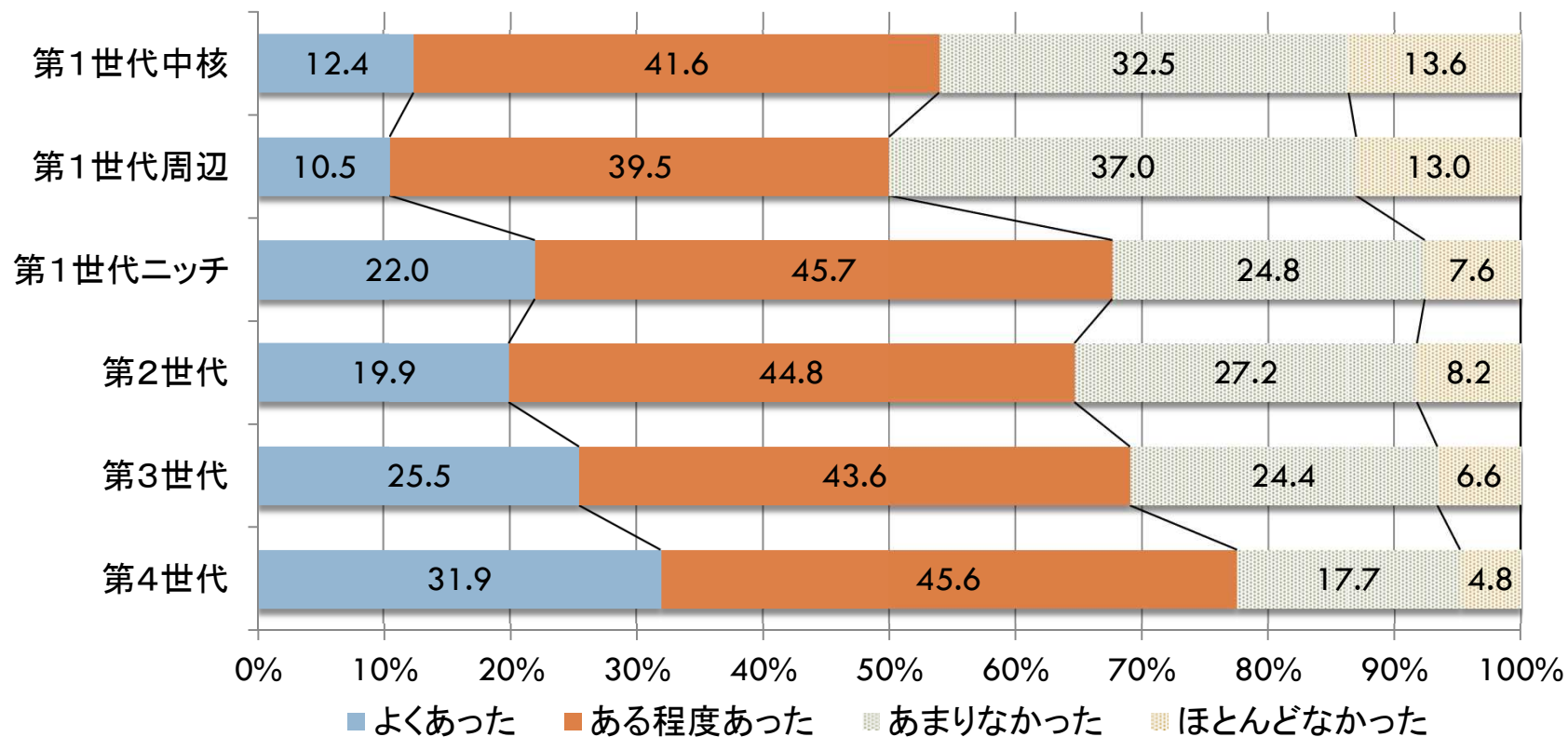
新設大学の学生の特徴

- ここまでの分析(集計)結果をまとめると、1990年代以降の学生数の増加を担ってきた第3世代、第4世代大学の学生は、
 - ▣ 地方の地元進学者が多い
 - ▣ 低所得層出身の学生が多い
 - ▣ 女子学生が多い
- これまで大学進学において相対的に不利とされてきた層に進学機会を提供してきた
 - ▣ ただし、専攻分野を見ると、従来は短大、専門学校など短期高等教育機関への進学者が大学進学に転換している？学生・家計にとって教育費用がむしろ高くなっている可能性に留意が必要か
- 教育・学習経験においても第3世代、第4世代大学の特徴は見出せるか

アクティブ・ラーニングの経験

11

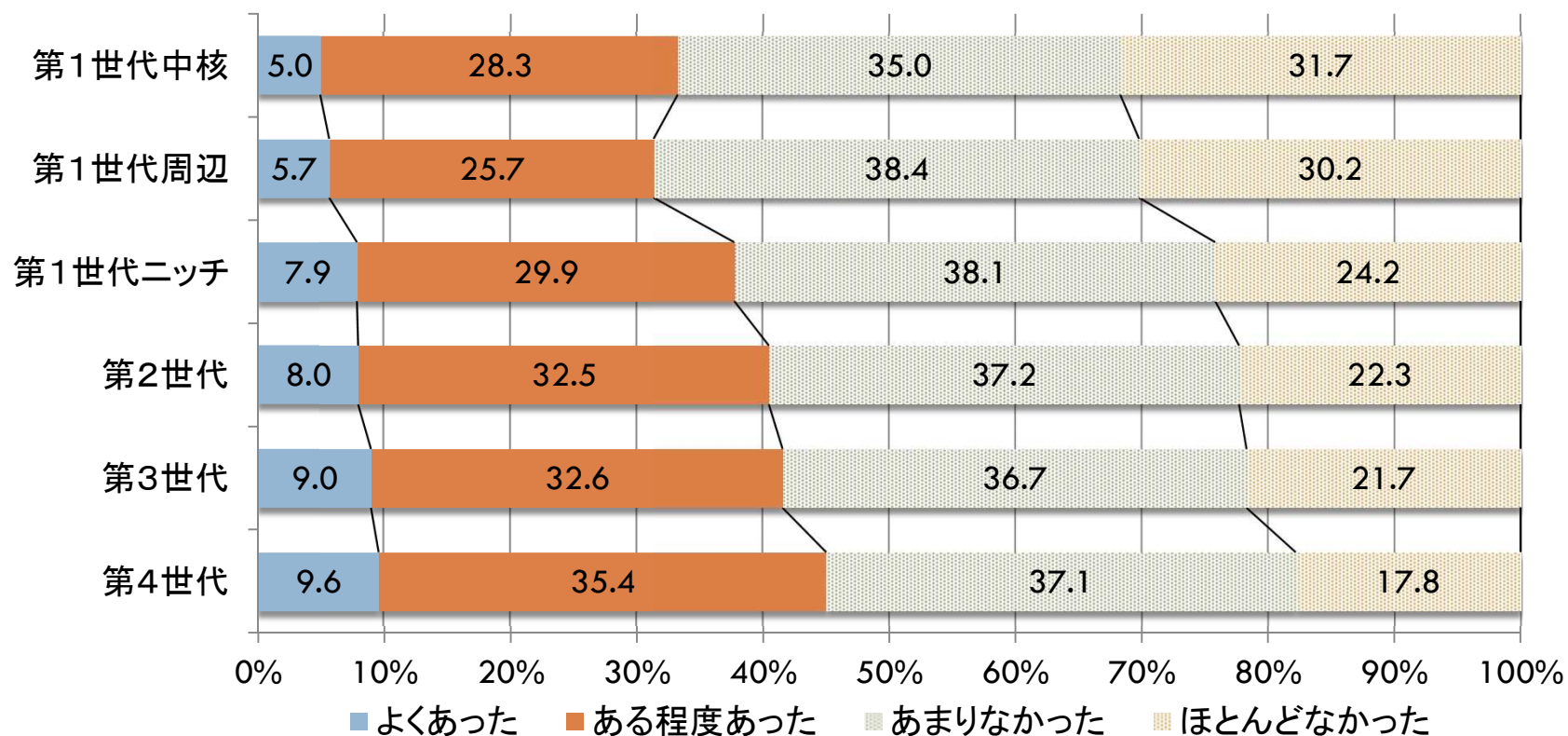
「グループワークなど学生が参加する機会がある」



教員との関わり(1)

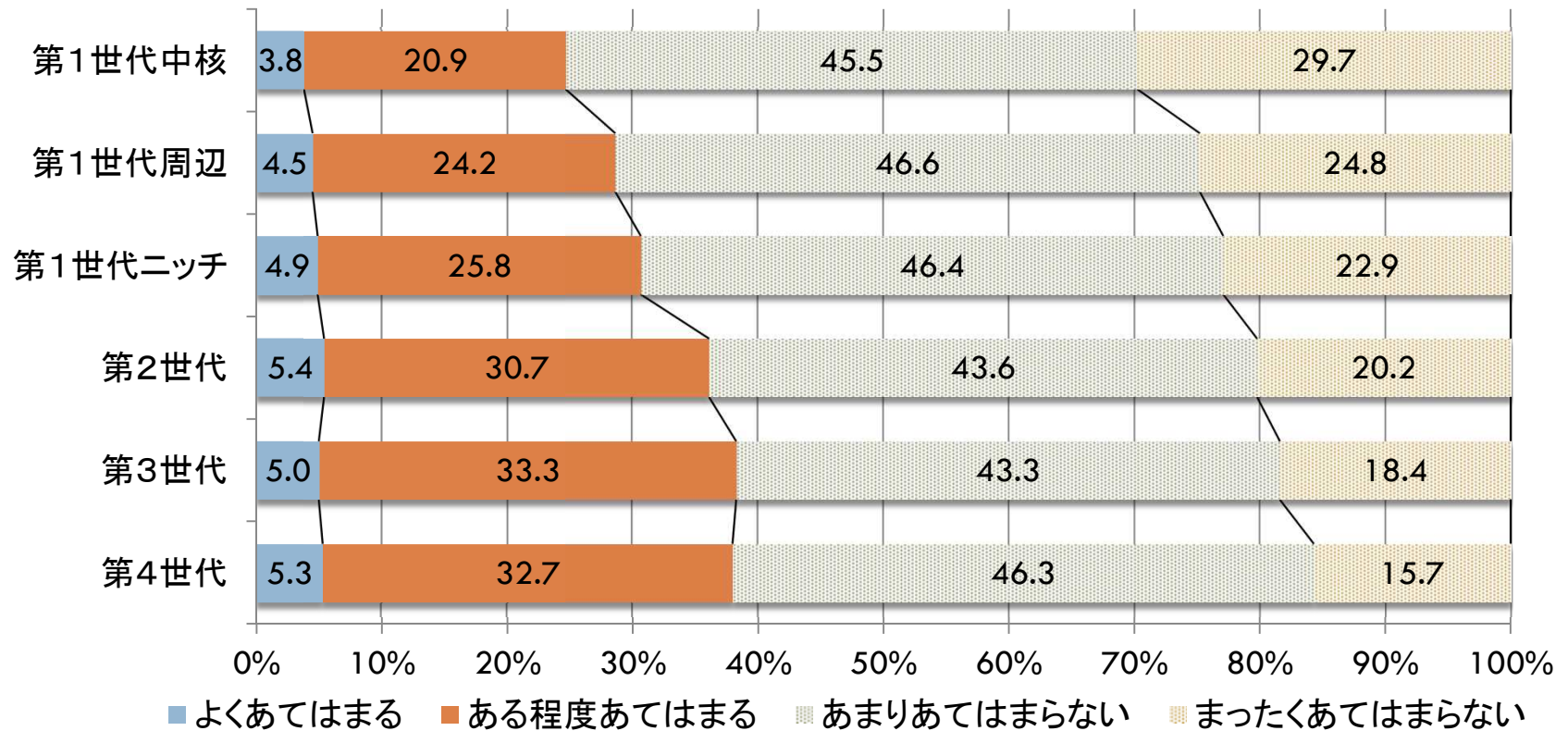
12

「適切なコメントが付されて課題などが返却される」



教員との関わり(2)

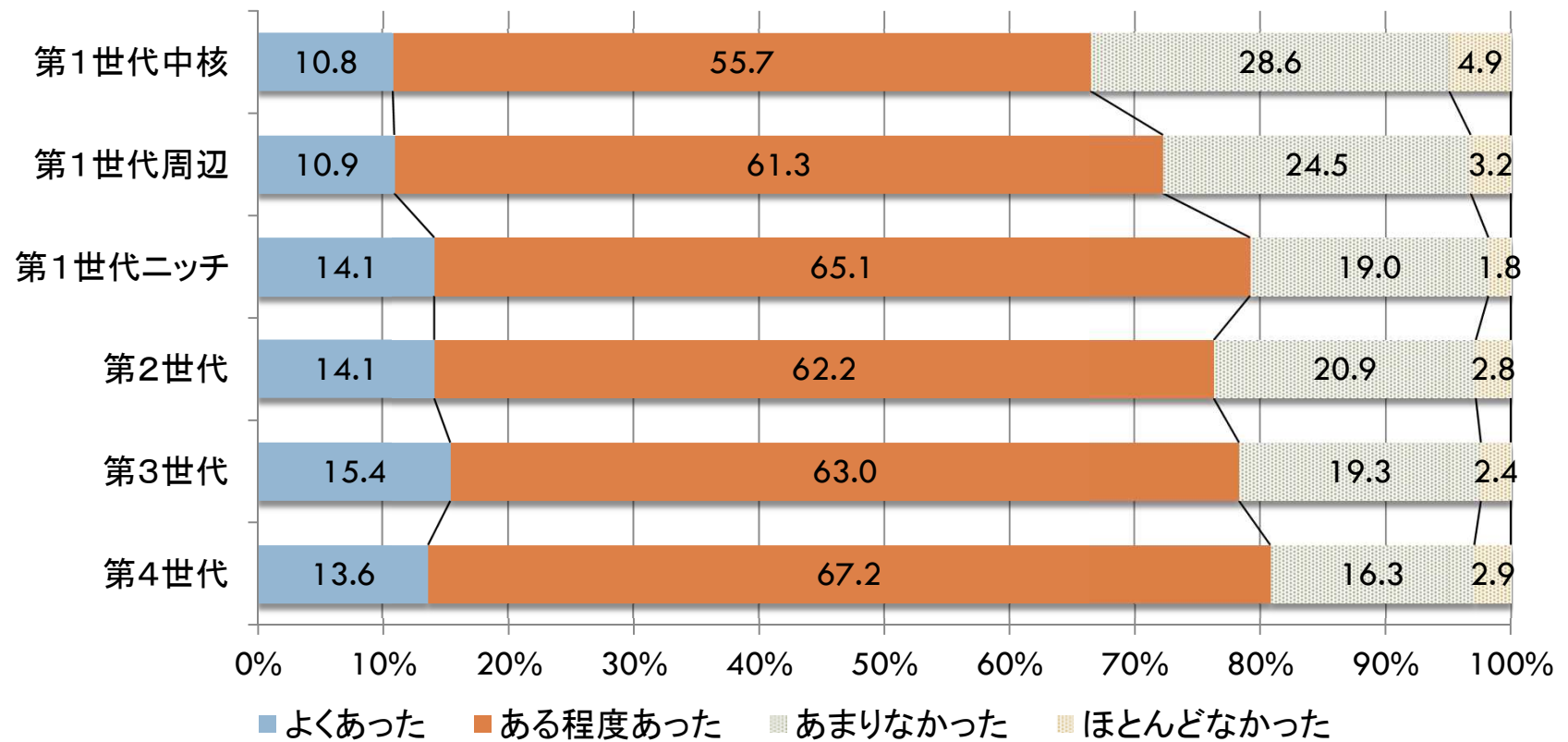
「先生に質問したり、勉強の仕方を相談している」



授業方法の工夫

14

「理解がしやすいように教え方が工夫されている」



大学類型による学習経験の差異

15

- 学生数規模、専攻分野の差異によるところが大きいとは考えられるが、アクティブラーニングの実施、教員と学生の関わり、授業方法の工夫といった点において、新設大学の方がやや充実していると言える
- 大規模校が多い第1世代中核・周辺、第2世代の大学(特に社会科学系)における教育改革が、私立大学全体の平均を押し上げる効果大きい

論点(まとめにかえて)

16

- 大学教育の機会均等への寄与を考えれば、機関数や学生数の増加から大学過剰とみなすのは短絡的
 - 新設大学の教育条件が劣るわけでもない
 - ただし機関数が増加すれば中には粗悪な質の機関も紛れるので教育条件等のモニタリングは重要
- 大学類型によって家計収入が異なることの意味
 - 機関間の競争を促す上では機関補助よりも個人補助(例えばバウチャー制)の比重を大きくする方が望ましい
 - しかし、機関によって学生の費用負担力が異なる場合、一律の個人補助では公平な競争にならない可能性も
 - 教育機会の地域配置は依然として重要な課題。国公立大学、短期大学との役割分担を含めて検討する必要あり
- エビデンスを構成するデータの信頼性・妥当性
 - 本来は学生調査以外のデータで分析すべきものも多数あり